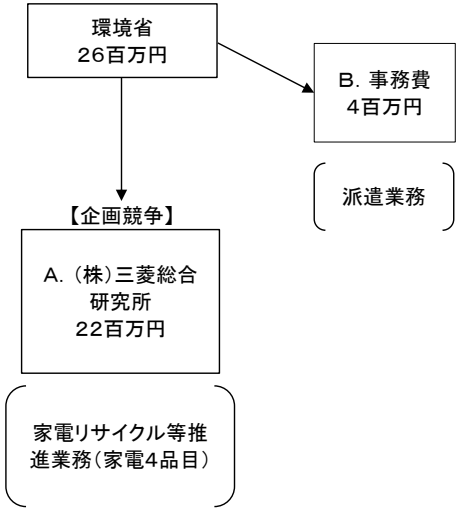


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家電リサイクル推進事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲			
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)は、平成18年6月から制度見直しのための検討を行い、平成20年2月に報告書がまとめられ、液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機を対象機器に追加するなど、必要な政省令等の整備を行ったところ。本事業では、使用済家電の排出動向、リサイクル技術等の調査・検討を行い、法の円滑な施行等を図り使用済家電の適正なリサイクルの推進に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家電リサイクル法対象品目のリサイクルについて評価・検討を行うため、①使用済家電4品目の流通フローに係る調査、②家電リサイクルルート以外のルートで取り扱われる家電のフロン処理の実態調査、③臭素系難燃剤を含む家電の調査を実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	35	31	12	8	16		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	35	31	12	8	16		
	執行額		9	16	26				
	執行率(%)		26	52	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(家庭用エアコン)			成果実績	%	88	88	89	70
				達成度	%	126	126	127	
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(ブラウン管式テレビ)			成果実績	%	86	85	79	55
				達成度	%	156	155	144	
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(液晶・プラズマテレビ)			成果実績	%	74	79	83	50
				達成度	%	148	158	166	
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(冷蔵庫・冷凍庫)			成果実績	%	75	76	79	50(～H20) 60(H21～)
				達成度	%	125	127	132	
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(洗濯機・衣類乾燥機)			成果実績	%	85	86	87	50(～H20) 65(H21～)
				達成度	%	131	132	134	
	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	家電リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績 (当初見込み)					—
	単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	8	16	家電リサイクル法見直しに必要な調査等を実施するため					
	計	8	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。 ※執行においては資源の有効利用促進に係る適正化事業費(事業番号098)と統合して実施しており、執行額及び執行率は2事業の合計した数値である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、家電リサイクル制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業内容の重点化を図り、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	107	平成23年行政事業レビュー	098

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
	計		22	計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	家電リサイクル等推進業務	22	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係事務)	4		